

# 令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の対策として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施することができる交付金として、国において創設されました。

本市では、令和2年度分の交付対象経費として、約51億円の交付決定を受け、国が示す4つの分野で50の事業を実施したところです。

令和2年度に実施した事業について、実施状況と効果検証の結果を公表いたします。

## (1) 交付状況について

交付金の交付限度額及び決算額は以下のとおりです。

区分	交付限度額（千円）
令和2年度第1次	898,883
令和2年度第2次	2,861,688
令和2年度第3次（補助裏分※を含む）	2,078,418
合計	5,838,989

※国庫補助事業の地方負担額の算定分

区分	決算額（千円）
交付決定額	5,138,989

※交付限度額と決算額（交付決定額）の差額7億円は、国へ繰り越しの手続きを行い、令和3年度の事業に活用しております。

## (2) 活用状況について

交付金の活用状況を国が示す4つの分野で整理し、各分野における主な事業内容は以下のとおりです。

なお、事業ごとの実績や評価などは次項以降に掲載しています。

事業区分	事業数	総事業費（千円）	交付金充当額（千円）
1 感染拡大の防止	17	982,108	897,193
2 雇用の維持と事業の継続	19	2,173,403	2,111,754
3 経済活動の回復	8	401,266	401,266
4 強靱な経済構造の構築	6	2,311,684	1,728,776
合計	50	5,868,461	5,138,989

事業区分	事業No.	主な事業内容
1 感染拡大の防止	1~17	・医療機関への感染症対応物資の支援や発熱外来などの医療体制確保を支援 ・庁舎や学校など公共施設における感染拡大の防止対策
2 雇用の維持と事業の継続	18~36	・中小・小規模事業者等への店舗家賃や資金繰りを支援
3 経済活動の回復	37~44	・宿泊施設等における感染症対策機器の導入を支援 ・小規模事業者が行う販路開拓や業務効率化の取組を支援
4 強靱な経済構造の構築	45~50	・GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備 ・通信環境（超高速ブロードバンド）が未整備となっている地域の情報通信基盤の整備を支援

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 【千円】	臨時交付金 充当額 【千円】	事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
							実績	評価			
1	庁舎等感染症対策事業	①感染拡大の防止	庁舎等における感染拡大を防止するため、窓口用飛沫防止板等を設置する。	34,957	34,957	感染拡大防止用備品購入費14,178千円、消毒作業、飛沫防止板制作等業務委託料20,779千円	・窓口用飛沫防止板設置579箇所 ・酸性電解水生成装置設置10箇所 ・空気清浄機等3台 ・紫外線照射装置12台 ・消毒作業業務委託27件	庁舎等における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	管財課		1
2	医療関連物資確保支援事業	①感染拡大の防止	医療機関における感染拡大を防止するため、サージカルマスク等を配布する。	176,077	176,077	消耗品費176,077千円	・サージカルマスク1,376,500枚 ・防護服、ガウン、エプロン68,840個 ・手袋、グローブ498,280枚 ・フェイスシールド35,250個 等	マスクや医療用ガウンなどの医療物資が全国的に不足するなか、市が医師会・医療機関等に配布することにより、医療従事者の安心・安全に寄与するとともに、医療体制を維持・確保することができた。	保健総務課		3
3	消防局等感染症対策事業	①感染拡大の防止	消防署、消防団活動における感染拡大を防止するため、消毒液等の感染症対策物品を購入する。	6,413	6,413	マスク・消毒液等消耗品費5,814千円、クリーニング等役務費599千円	・サージカルマスク30,000枚 ・消毒液1,000本 ・寝具クリーニング635枚	消防署、消防団における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	消防局		4
4	消防局感染防護資機材整備事業	①感染拡大の防止	救急隊員がコロナウイルス罹患者等を搬送する際の安全確保のため、感染防護資機材等を整備する。	110,956	110,956	感染防止衣等消耗品費108,788千円、感染性廃棄物処理業務委託料2,168千円	・感染防止衣（ディスボーズブル）5,000着 ・感染防止衣（リユーズブル）1,000着 ・ニトリルグローブ612,000枚 ・N95マスク30,800枚	救急隊員の行う活動の安全、救急活動及び消防行政全般の業務体制を確保することができた。	消防局		5
5	被災者救援物資等備蓄事業	①感染拡大の防止	避難所等における感染拡大を防止するため、被災者救援物資を確保する。	6,029	3,014	被災者救援物資等消耗品費6,029千円	不織布三層式マスク、手指消毒剤、石鹸、ペーパータオル、使い捨てゴム手袋、クイックバージョン、非接触式温度計等	避難所等における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	防災危機管理課		6
6	発熱外来等医療体制整備事業	①感染拡大の防止	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市内に発熱外来を開設し、市民の受診機会の確保を図る。	81,810	81,810	発熱外来運営費補助金39,042千円、発熱外来施設整備費補助金42,768千円	医療機関 8施設	市内医療機関の発熱外来を整備し、PCR検査体制等の拡充を図ることができた。	保健総務課		7
7	PCR用検体採取場整備事業	①感染拡大の防止	城址公園内にPCRステーションを設置しPCR検査に用いる検体採取する。	51,705	51,705	PCR用検体採取業務委託25,090千円、看護師派遣業務委託15,180千円、交通誘導警備業務委託1,571千円、コンテナハウス借上料9,864千円	医師による鼻咽頭ぬぐい液による採取1,520件 うち、陽性26件	医療機関の負担軽減の一助となるとともに、検査体制の拡充により、陽性者の早期発見につながった。	保健総務課		8
8	新型コロナウイルス感染症対策に係る時間外勤務手当	①感染拡大の防止	新型コロナウイルス感染症対策に係る各種事業に必要な業務体制を確保する。	46,848	46,845	時間外・休日勤務手当46,848千円	確定申告延長に伴う課税対応3,339千円 保健所における新型コロナウイルス感染症対応31,469千円 中小企業家賃補助審査等12,040千円	新型コロナウイルス感染症対策に係る各種事業に必要な業務体制を確保することができた。	人事課		10
9	被災者救援物資等備蓄事業（追加分）	①感染拡大の防止	避難所等における感染拡大を防止するため、被災者救援物資を確保する。	27,476	14,532	被災者救援物資等消耗品費22,707千円 被災者救援物資等備品購入費4,769千円	非接触式温度計、ペーパータオル、プライベート間仕切りテント、折り畳み式多目的ベッド、電源タップ、折り畳みアルミマット、避難所用ワンタッチバージョン等	避難所等における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	防災危機管理課		35
10	図書消毒機購入事業	①感染拡大の防止	不特定多数の市民が利用する図書館の本の消毒、滅菌を行う機器を購入し、活用することで図書館利用者の不安の解消を図る。	16,192	16,192	図書消毒機購入費16,192千円	図書消毒機16台	不特定多数の者が利用する図書を消毒することで図書館利用者の不安の解消を図ることができた。	管財課、市民協働推進課、社会教育課		37

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 【千円】	臨時交付金 充当額 【千円】	事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
							実績	評価			
11	公共施設感染症対策機器整備事業	①感染拡大の防止	公共施設における感染拡大の防止及び学校給食における衛生環境の改善を図るため、紫外線照射装置等を設置する。	17,903	17,902	タブレット型検温サーモカメラ等備品購入費5,198千円、紫外線照射装置更新工事請負費12,705千円	・サーモカメラ76台 ・紫外線照射装置の導入3件（大在西小学校、下郡小学校、小佐井小学校）	公共施設における新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減及び学校給食における衛生環境の改善を図ることができた。	管財課、学校施設課		38
12	消防局感染防護資機材整備事業	①感染拡大の防止	救急隊員がコロナウイルス罹患者等を搬送する際の安全確保のため、感染防護資機材等を整備する。	49,500	49,500	自動心肺蘇生器購入費49,500千円	自動心肺蘇生器15式	救急隊員の行う活動の安全、救急活動及び消防行政全般の業務体制を確保することができた。	消防局		42
13	PCR検査拡充事業	①感染拡大の防止	城址公園内にPCRステーションを設置しPCR検査に用いる検体を採取する。	12,688	12,688	PCR検査業務委託料10,918千円、交通誘導警備業務委託料1,770千円	PCR検査件数735件、うち陽性13件	医療機関の負担軽減の一助となるとともに、検査体制の拡充により、陽性者の早期発見につながった。	保健総務課		44
14	新型コロナウイルス感染症関連広報経費	①感染拡大の防止	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症に関する市民への周知、啓発を行う。	8,538	8,538	・広告料6,950千円 ・制作委託料972千円 ・印刷製本費616千円	・新聞広告6,950千円 ・その他啓発1,588千円	市民の新型コロナウイルス感染症に関する知識の普及に寄与できた。	広聴広報課		48
15	学校保健特別対策事業費補助金	①感染拡大の防止	小・中学校における感染拡大を防止するため、消毒液等の感染症対策用品の購入や、効率的な換気を実施するために壁掛け扇風機を設置する。	138,065	69,114	・マスク・消毒液等消耗品費87,006千円 ・壁掛け扇風機設置業務委託料20,771千円 ・大型扇風機等備品購入費30,288千円	・大型扇風機119台 ・壁掛け扇風機3,285台 ・非接触型体温計178本 等	小・中学校における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	学校施設課、体育保健課		66
16	初期救急医療体制整備費補助金（年末年始在宅当番医制）	①感染拡大の防止	コロナ禍における年末年始の医療体制を強化するため、日中及び夜間の在宅当番医を拡充する。	27,000	27,000	在宅当番医制を運営する医師会に対する補助金27,000千円	令和2年12月29日～令和3年1月3日の6日間 日中53施設、夜間32施設、発熱患者678人、発熱以外の患者1,069人、抗原検査件数46件、PCR検査件数109件	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの発熱患者の急増に備え、年末年始の当番医を拡充することで、陽性者の早期発見につながるとともに、患者の分散化により医療従事者及び来院者の負担軽減を図ることができた。	保健総務課		74
17	公共施設トイレ洋式化事業	①感染拡大の防止	公共施設における感染症対策のため、トイレの洋式化等を実施する。	169,951	169,950	工事請負費169,951千円	・公園12基整備 ・庁舎等45基整備	公共施設における、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	管財課、公園緑地課	R2⇒R3 繰越	79
18	学校給食用食材キャンセルに係る違約金(4月分)	②雇用の維持と事業の継続	学校給食(4月分)に係る食材のキャンセルに係る違約金を支払う。	19,019	19,019	学校給食費返還等事業補助金19,019千円	公益財団法人大分県学校給食会など11事業者	学校給食(4月分)に係る食材のキャンセルに係る違約金について、食材納入業者に補助金として支払う事で、保護者の経済的負担を軽減することができた。	体育保健課		11
19	新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金等相談窓口設置事業	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金等の相談窓口を設置する。	14,108	14,108	会場等借上料13,121千円、臨時駐車場管理等業務委託料987千円	相談窓口設置期間:令和2年5月18日～6月30日	専用の給付金相談窓口を設置することで、多くの相談を受けることができた。	財政課		13
20	医療機関運営資金貸付金利子補給金	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた医療機関が運営資金として融資を受けた借入金に係る利子補給を行う。	4,892	4,892	利子補給金4,892千円	医療機関 3施設	新型コロナウイルス感染症の影響で事業を休止または縮小したことに伴い、診療収入が減少した医療機関を支援することができた。	保健総務課		16

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 【千円】		事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
					臨時交付金 充当額 【千円】		実績	評価			
21	新型コロナウイルス感染症対策中小企業利子補給金	②雇用の維持と事業の継続	中小企業者及び個人事業主に対し、利子補給をすることで資金繰りを支援する。	143,783	141,600	利子補給金140,027千円、会計年度任用職員人件費3,597千円、通信運搬費159千円	利子補給件数1,600件	中小企業者等の資金繰りを支援し、雇用の維持や事業の継続が図られた。	創業経営支援課		17
22	小規模事業者店舗家賃支援事業	②雇用の維持と事業の継続	売上が減少している小規模事業者に対し、家賃補助をすることで事業継続を支援する。	636,790	636,790	補助金632,136千円、コールセンター等業務委託料3,149千円、広告料1,264千円、印刷製本費42千円、消耗品費199千円	給付件数3,121件	固定費を補助することにより、経営の危機に直面している小規模事業者の事業継続の一助となった。	商工労政課		19
23	大分市感染予防対策施設改修支援事業費補助金	②雇用の維持と事業の継続	中小規模事業者の飛沫感染防止や社会的距離の確保に係る施設改修等感染症対策への補助を行う。	27,930	27,930	感染予防対策施設改修支援事業費補助金27,930千円	申請件数347件 補助額27,930千円	中小規模事業者が行う感染症対策に係る経費を補助し、新型コロナウイルス感染症拡大や集団感染のリスクの軽減を図ることができた。	開発建築指導課		25
24	水道事業会計繰出金	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け大幅減収した事業者・個人の負担軽減を図るため、水道料金の従量料金も含めた全額免除（2ヵ月分）分について、大分市水道事業会計に繰出しを行う。	54,140	54,139	新型コロナウイルス感染症対策事業繰出金54,140千円	免除件数1,717件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け大幅減収した事業者・個人の負担軽減を図ることができた。	財政課		26
25	水道事業会計繰出金	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたビル等に入居する小規模事業者の負担軽減を図るため、ビル等のオーナーと契約して支払った水道料金相当分の減免（2ヵ月分）分について、大分市水道事業会計に繰出しを行う。	2,218	2,218	新型コロナウイルス感染症対策事業繰出金2,218千円	減免件数105件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたビル等に入居する小規模事業者の負担軽減を図ることができた。	財政課		27
26	住宅困窮者対策事業	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、減収、離職、解雇等により住宅の退去を余儀なくされる困窮者の受入施設を、市営住宅の改修により確保する。	68,104	68,104	工事請負費68,104千円	改修戸数48戸	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、減収、離職、解雇等により住宅の退去を余儀なくされる困窮者の受入施設を確保することができた。	住宅課		29
27	学習支援員配置事業（縦ぎ足し分）	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施において、子どもたちの「学びの保障」のため、児童生徒に対する個別指導、質問教室等の支援を行う学習支援員を配置する。	13,131	13,131	会計年度任用職員人件費(報酬等)13,131千円※補助の対象とならない縦ぎ足し分のみ	学習支援員111名	各学校に学習支援員を配置することで、コロナ禍においても、より一層の学習内容の定着を図ることができた。	学校教育課		49
28	スクールサポートスタッフ配置事業（縦ぎ足し分）	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施において、学習プリント等の印刷や消毒作業などを教員に代わって行うスクールサポートスタッフを配置する。	9,164	9,164	会計年度任用職員人件費(報酬等)9,164千円※補助の対象とならない縦ぎ足し分のみ	スクールサポートスタッフ73名	各学校にスクールサポートスタッフを配置することで、コロナ禍での消毒など教員の負担軽減を図るとともに、教員がより児童生徒への指導等に注力できる体制を整備することができた。	学校教育課		50
29	学校臨時休業に伴う学習等支援事業	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響による小中学校の臨時休業、夏休み期間の短縮時においても、特別支援等に係る補助教員や個に応じた指導等を実施するための非常勤講師、図書館支援員を配置する。	20,462	20,462	会計年度任用職員人件費(報酬等)20,462千円※夏休みの短縮期間のみ	・追加の配置期間 R2.7月～8月の臨時休業及び夏休みの短縮期間 ・配置人員 補助教員126名、非常勤講師25名、図書館支援員60名	小中学校の臨時休業、夏休み期間短縮においても、補助教員等を配置することで、個に応じたきめ細かな教育や教育活動の充実を図ることができた。	学校教育課		51
30	新型コロナウイルス感染症の影響等に関する企業調査	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症が企業に与えた影響を把握し、経済施策の基礎資料とし、対策に活かす。	2,173	2,173	調査委託料2,173千円	有効回答件数1,437件	市内中小企業の事業所や勤労者の状況を把握し、労働及び経済施策を検討する基礎資料とすることで、効果的な施策検討の一助となった。	商工労政課		53

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 【千円】		事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
					臨時交付金 充当額 【千円】		実績	評価			
31	指定管理業務委託料	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が減少した公共施設の指定管理者に対し、必要な支援を行う。	115,972	115,967	指定管理業務委託料115,972千円	コンパルホール外9施設	収入が減少した公共施設の指定管理者に必要な支援を行うことで施設の安定的な運営を確保することができた。	文化振興課等		59
32	子ども・子育て支援交付金	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休業に伴い、児童育成クラブを午前中から開所する。また、利用自粛要請に伴う利用料金返金を補てんする。	58,169	15,803	児童育成クラブ及び民間放課後児童クラブの運営費補助金58,169千円	補助クラブ数 70クラブ	小学校の臨時休業中に子どもの預け先のない保護者への支援を行った。	子育て支援課		65
33	漁業者事業継続支援事業	②雇用の維持と事業の継続	漁船の燃油購入費を補助することで、漁業者を支援し、水産物の流通の維持を図る。	9,675	9,674	補助金9,675千円	給付延べ人数183人 燃油使用料228,455 ℓ	事業継続が難しい漁業者に対する支援により出漁を促進し、本市の水産物の水揚量の回復を図った。	林業水産課		75
34	新型コロナウイルス感染症対応事業資金調達基金積立金	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への資金繰りを支援するため、新規借入に対する後年の利子補給金を基金に積み立てる。	598,494	581,402	新型コロナウイルス感染症対応事業資金調達基金積立金598,494千円	R2年度実施決定件数 ・利子補給事業1,514件 ・信用保証料補助事業4件	中小企業者等の資金繰りを支援し、雇用の維持や事業の継続が図られた。	財政課、創業経営支援課、保健総務課、農政課		76
35	中小・小規模事業者店舗家賃支援事業	②雇用の維持と事業の継続	売上が減少している中小・小規模事業者に対し、家賃補助をすることで事業継続を支援する。	366,945	366,945	補助金356,805千円、コールセンター等業務委託料9,335千円、賃借料280千円、通信運搬費79千円、印刷製本費49千円、消耗品費397千円	給付件数1,718件	固定費を補助することにより、経営の危機に直面している中小・小規模事業者の事業継続の一助となった。	商工労政課		78
36	公共下水道事業会計繰出金	②雇用の維持と事業の継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け大幅減収した事業者・個人の負担軽減を図るため、下水道使用料の従量料金も含めた免除（2ヵ月分）分について、大分市公共下水道事業会計に繰出しを行う。	8,234	8,233	新型コロナウイルス感染症対策事業繰出金8,234千円	免除件数291件 減免件数24件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け大幅減収した事業者・個人の負担軽減を図ることができた。	財政課		81
37	小規模事業者競争力強化支援事業補助金	③経済活動の回復	小規模事業者が行う販路開拓や業務効率化の取組に対し補助することで事業継続を支援する。	40,500	40,500	補助金40,500千円	給付件数156件	販路拡大補助や感染症対策機器等設置補助等を行うことにより、事業継続の一助となった。	商工労政課		20
38	小規模事業者競争力強化支援事業補助金	③経済活動の回復	小規模事業者が行う販路開拓や業務効率化の取組に対し補助することで事業継続を支援する。	77,908	77,908	補助金77,908千円	給付件数301件	販路拡大補助や感染症対策機器等設置補助等を行うことにより、事業継続の一助となった。	商工労政課		21
39	商店街活性化事業補助金	③経済活動の回復	商店街団体が行うプレミアム付商品券の発行や衛生・PR活動に対し補助することで事業継続を支援する。	73,017	73,017	補助金73,017千円	給付件数75件	商店街の衛生管理事業やプレミアム付商品券発行事業の補助を行うことにより事業継続の一助となった。	商工労政課		22
40	ライブハウス等施設活動継続支援事業補助金	③経済活動の回復	無観客ライブ等の映像作品の制作等に対し補助することでライブハウス等施設の事業継続及び出演アーティストの活動を支援する。	9,000	9,000	補助金9,000千円	給付件数18件	市内のライブハウス等に対し無観客での映像配信設備等にかかる経費を補助することで、事業継続を支援することができた。	おおい魅力発信局		24

No.	事業名	事業の分類	事業の概要	総事業費 (決算額) 【千円】		事業費 内訳	効果検証		担当課	備考	実施計画 No.
					臨時交付金 充当額 【千円】		実績	評価			
41	大分市おもてなしクーポン発行事業	③経済活動の回復	宿泊施設利用者が飲食店等で使用できるクーポン券の発行を補助することで、宿泊施設の利用や飲食等による観光消費の促進を図る。	42,937	42,937	発行事業業務委託料42,937千円	利用枚数33,178枚	市内の宿泊施設利用者に、飲食店・小売店等で使用できるクーポン券を発行することで、コロナ禍における宿泊施設の利用促進と、飲食等による観光消費の拡大が図られた。	観光課		31
42	商店街活性化事業補助金	③経済活動の回復	イベント開催に係る経費を補助することで、商店街団体の事業継続を支援する。	3,000	3,000	補助金3,000千円	給付件数3件	イベント開催に係る経費を補助することで、コロナ禍における商店街団体の事業継続及び活性化の一助となった。	商工労政課		32
43	中心市街地商都復活支援事業補助金	③経済活動の回復	商店街団体や事業者に対しイベント開催に係る経費を補助することで、中心市街地の集客の増加を図る。	9,940	9,940	補助金9,940千円	給付件数16件	イベント開催に係る経費を補助することで、コロナ禍においても中心市街地の集客を促し、商店街団体や事業者の事業継続の一助となった。	商工労政課		33
44	新型コロナウイルス感染症対応機器導入支援補助金	③経済活動の回復	宿泊施設等が感染症対策機器を導入する経費を補助することで、旅行者等施設利用者に対し、安全で安心なサービスの提供を支援する。	144,964	144,964	補助金144,964千円	給付件数579件	感染症対策機器の導入に要する費用の一部を助成することにより、旅行者が安心・安全に市内での滞在や観光を楽しむことができる環境整備が図られた。	観光課		56
45	テレワーク等推進事業	④強靱な経済構造の構築	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、職員の在宅勤務及びweb会議を利用促進する。	39,354	39,354	・通信運搬費33千円 ・業務委託料17,997千円 ・端末リース料21,324千円	対象端末200台	職員の在宅勤務及びweb会議の利用促進のための環境を整備できた。	情報政策課		62
46	超高速ブロードバンド整備事業（地方単独分）	④強靱な経済構造の構築	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、テレワークや在宅学習等の導入に必要な情報通信基盤を整備する。	529,561	431,892	超高速ブロードバンド整備事業補助金529,561千円	野津原地区、大南地区、佐賀閑地区、市内未整備地点の整備	テレワークや在宅学習等の導入に必要な情報通信基盤を整備することができた。	情報政策課	R2⇒R3 繰越	63
47	教育用ICT環境整備事業（地方単独分）	④強靱な経済構造の構築	GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒一人1台端末を配備する。	682,692	682,691	・GIGAスクール端末等備品購入費621,060千円 ・GIGAスクールネットワークコンテンツキャッシュ導入業務等委託料42,920千円 ・AVアダプタ購入等需用費18,712千円	GIGAスクール端末34,000台	GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒一人1台端末を配備し、ICT環境を整備した。	教育センター		64
48	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	④強靱な経済構造の構築	GIGAスクール構想の実現に向け、校内ネットワーク環境を整備する。	939,709	475,235	校内ネットワーク環境整備業務等委託料939,709千円	校内ネットワークの整備 ・小学校54校 ・中学校28校 ・義務教育学校1校	GIGAスクール構想の実現に向け、校内ネットワーク環境を整備した。	教育センター		67
49	公立学校情報機器整備費補助金	④強靱な経済構造の構築	GIGAスクール構想の実現に向け、臨時休業等の遠隔学習機能の強化やICT技術者の派遣等を行う。	39,546	22,078	・GIGAスクールサポーター配置業務委託料32,032千円 ・マイクスピーカー購入等消耗品費7,514千円	・GIGAスクールサポーター14名 ・マイクスピーカー414台 等	GIGAスクール構想の実現に向け、臨時休業等の緊急時におけるICT環境を整備した。	教育センター		68
50	無線システム普及支援事業費等補助金	④強靱な経済構造の構築	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、テレワークや在宅学習等の導入に必要な情報通信基盤を整備する。	80,822	77,526	超高速ブロードバンド整備事業補助金80,822千円	佐賀閑地区、市内未整備地点の整備	テレワークや在宅学習等の導入に必要な情報通信基盤を整備することができた。	情報政策課	R2⇒R3 繰越	71
計				5,868,461	5,138,989						